

政策の柱	I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	6 日常生活の安心感を高める	施策名	④ 危機管理体制・危機対応能力の充実
------	-----------------------------	----------------	----------------	-----	--------------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し
◆危機対応能力の充実と、市民の防災に対する意識啓発・知識向上のため、防災訓練事業を実施している。 ◆自主防災会活動のさらなる育成・強化のため、地域主体の防災訓練の実施や防災資機材の補強等について支援している。 ◆住民・公共施設の安全確保のため、急傾斜地対策を実施している。 ◆災害時に、各部局が迅速・確実に情報を収集・伝達するため、移動系MCA無線を配備している。 ◆建物の倒壊等の被害から市民を守るため、民間住宅の耐震化促進や、市有建築物の耐震化を実施している。	◆市民の防災活動への参加状況については年々増加傾向にある。⇒今後は、東日本大震災の発生を受け、市民の防災への関心が高まっていることもあり、増加が見込まれる。 ◆自主防災会を中心とした各地区防災訓練開催数については、全39地区のうち、ほぼ全地区で毎年開催されている。⇒H24の見込みとしては、東日本大震災を踏まえた防災意識の高揚もあり、全地区で開催される見込みである。	73.3%	市民の防災活動への参加状況(%)			0	0	0	0	30	73.3%
			自主防災会を中心とした各地区防災訓練開催数	14	15	14	17	22	23	76.7%	
◆東日本大震災に対しては各部局が地域防災計画に基づき対応した。その対応を検証した上で、今後の防災対策につなげる必要がある。 ◆災害時の情報伝達については、移動系MCA無線の増設、エリアメールや登録制メール配信サービスの導入等で体制整備を進めているところであり、今後も引き続き同報的な伝達手段の導入等も検討しつつ、より一層の体制強化・充実を進める必要がある。 ◆「安全安心なまちづくり」につなげられるよう、地域の防災力の更なる向上が必要である。 ◆都市の防災性を強化するため、公共施設や民間の建築物の耐震化を促進する必要がある。											
			市民意識調査(重要度・満足度)								
						H20	H21	H22	H23		
					重要度	78.6	78.3	81.1	86.3		%
					満足度	31.4	25.3	30.9	29.7		%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
建物耐震化事業			◆「宇都宮市建築物耐震改修促進計画」に基づき建築物の耐震化の促進を進めており、特に重点的に取り組んでいる民間住宅について、住宅耐震化率がH19の80.3%から、H23の84.1%に順調に上昇しているほか、耐震診断・改修補助金の利用件数が増加傾向にある。また、東日本大震災以降の市民の耐震への関心の高まりを受けて、耐震化についての相談が増加している。 ⇒これまでの進捗状況や耐震への関心の高まりから、平成24年度における住宅耐震化率の目標値86.4%は概ね達成できる見通しである。 ◆市営住宅については、耐震性を有する建物は94%である。 ◆学校の耐震化工事については、H23までに73.2%の工事が完了している。 ⇒H24末には85.0%の工事が完了する見通し。	◆東日本大震災を踏まえ、「災害に強いまちづくり」を再構築するため、建物の耐震化を早急に進める必要がある。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)					重点度(A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	防災訓練事業	市民, 関係機関等	S61	防災訓練の参加者数	人	3,500	2,500	5,000	2,500	2,500	A	継続	危機管理体制・危機対応能力の充実を達成させるため、市民の防災に対する意識啓発や知識向上を図る必要がある。防災訓練事業は目的達成のために必要であり有効な手段である。近年懸念されている大規模自然災害等への対処を図るため、引き続き事業を継続する。
				防災訓練の参加団体数	団体	125	90	160	90	90			
2	自主防災会活動事業補助金	自主防災会	H17	各地区防災訓練開催	回	39	39	39	39	39	A	継続	自主防災会活動の継続的な実施が「安全安心なまちづくり」につながるものとする。地域主体の防災訓練の実施や防災資機材増強等について、今後も積極的に支援し、自主防災会の育成・強化を推進する必要がある。
						38	38	37	37				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度（A～C） ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績			
3	普及啓発活動	自主防災会等		研修会の開催数	回	2	2	2	2	2	A	継続	各地区自主防災会が継続的に訓練等の自主的な活動を実施できるようにするため、自主防災会に対し、訓練計画等の企画立案時から助言指導を行うなど、地域の実情に合わせた必要な支援を行う。
						2	2	2	1				
4	小災害被災者援護事業	被災者	S44	被災者に対する支給率	%	100	100	100	100	100	A	継続	災害時の被災者を援護する場合には、対応の迅速さが重要となることから、災害が発生した場合などは、柔軟に対応出来るよう関係機関等と連携を図り、被災者への早期援護を実施する。
						100	100	100	100				
5	急傾斜地対策費	急傾斜地崩壊危険区域内の住民等	S47	工事箇所数		1	1	1	1	1	A	継続	急傾斜地等危険区域の災害発生及び被害を最小限に抑え、市民の生命・財産及び公共施設の安全を確保するための工事を引き続き行っていく。市民の安心感を更に高めるため、県に対し事業拡大を要望していく。
						1	1	1	1				
6	災害時の情報の収集・伝達体制の強化	行政、市民、事業者等	H22	MCA無線携帯型	台	—	—	10	0	39	A	継続	既に配備されていた無線等により、初動体制に際し迅速な情報収集を行うことができたが、より効果的な情報収集、連携強化のため増台を検討していくとともに、通信障害発生時等、万が一に備え、住民に必要な情報を伝達する手段について検討していく。
				MCA無線固定型	台	—	—	5	0	0			
						—	—	1	0				
再掲	木造住宅耐震診断補助金	住宅の所有者	H18	補助件数	件	22	22	22	22	200	—	拡大	関係団体との連携による周知活動のほか、相談窓口や耐震出前講座、耐震アドバイザーの派遣など様々な機会を活用した普及啓発活動に取組む。
						19	10	22	59				
再掲	木造住宅耐震改修補助金	住宅の所有者	H19	補助件数	件	5	5	5	8	20	—	拡大	関係団体との連携による周知活動のほか、相談窓口や耐震出前講座、耐震アドバイザーの派遣など様々な機会を活用した普及啓発活動に取組むとともに、耐震診断により倒壊の恐れがあるとされた物件へのフォローアップを継続的に実施する。
						3	7	8	17				